



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所  
コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 憲司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 市川 浩  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3535-5575

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,157	2.7	210	20.4	208	19.1	176	24.2
2023年3月期	6,331	17.6	264	265.3	257	340.1	233	473.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	3.68		4.2	2.4	3.4
2023年3月期	4.85		5.7	3.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,645	4,178	48.3	86.82
2023年3月期	8,139	4,080	50.1	84.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,178百万円 2023年3月期 4,080百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	435	276	54	388
2023年3月期	825	175	573	284

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		2.00	2.00	96	41.2	2.4
2024年3月期		0.00		2.00	2.00	96	54.4	2.3
2025年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		74.0	

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	1.5	80	28.9	70	37.2	50	38.0	1.04
通期	6,200	0.7	180	14.6	160	23.3	130	26.5	2.70

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	48,849,935 株	2023年3月期	48,849,935 株
期末自己株式数	2024年3月期	726,211 株	2023年3月期	819,910 株
期中平均株式数	2024年3月期	48,099,916 株	2023年3月期	48,051,817 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが所有している当社株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ、「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、コロナ禍からの復興需要に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東の戦禍、米中露の緊張関係を背景とした資源価格や原材料価格の高止まり、および円安による物価の上昇などによって、見かけ上は穏やかな回復を続けましたが、このような全般的なコスト高を持続的に賄っていきだけの力強さには欠けていますので、依然として先行き不透明な状況といえます。

当社におきましては、この経済情勢を背景とした取引先の堅調な事業活動により、製品および商品の売上高は黄銅弁関連製品が3,724百万円（前期比0.1%減）、鉄鋼弁関連製品が1,458百万円（前期比0.7%増）、その他94百万円（前期比2.3%減）と、おおよそ前期並みとなりました。一方で、屑売上高は効率性を考慮して一部部品の外注化を図ったため切削屑の発生が減少し880百万円（前期比16.8%減）となり、売上高は合計で6,157百万円（前期比2.7%減）となりました。

製品商品売上高のうち、LPガス容器用弁は交換需要のボトムに当たりましたが、前期の値上げ交渉の結果もあり2,791百万円（前期比0.4%増）、バルク付属機器は交換需要の増加により992百万円（前期比5.5%増）、車載用は前期減少していたタンクコンテナ用バルブの増加により231百万円（前期比64.9%増）と増加しました。一方で、船舶用は当社製品が使用されている船舶建造数の減少に伴い175百万円（前年比49.9%減）と減少しました。

製品群・用途区分別の売上高、売上構成比、対前期比較増減は、以下の表のとおりです。

製品群	用途区分	第78期		第79期（当期）		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
黄銅弁	LPガス容器用弁	2,779	43.9	2,791	45.4	12	0.4
	設 備 用	320	5.1	290	4.7	△30	△9.5
	バルク付属機器	628	9.9	642	10.4	14	2.3
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	35.3
	小 計	3,728	58.9	3,724	60.5	△4	△0.1
鉄鋼弁	設 備 用	531	8.4	565	9.2	33	6.4
	車 載 用	140	2.2	231	3.8	91	64.9
	船 舶 用	350	5.6	175	2.8	△175	△49.9
	バルク付属機器	311	4.9	349	5.7	37	12.2
	そ の 他	113	1.8	135	2.2	22	19.6
	小 計	1,448	22.9	1,458	23.7	10	0.7
その他	そ の 他	96	1.5	94	1.5	△2	△2.3
屑 売 上 高		1,057	16.7	880	14.3	△177	△16.8
合 計		6,331	100.0	6,157	100.0	△173	△2.7

損損益面につきましては、原材料価格の高止まりが続いており、また、労務費や外注費等が上昇したため収益が圧迫されましたが、生産の効率化および経費削減を徹底させ原価低減に努めた結果、営業利益は210百万円（前期比20.4%減）、経常利益は208百万円（前期比19.1%減）および当期純利益は176百万円（前期比24.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、115百万円増加して3,521百万円となりました。これは主に、棚卸資産が20百万円減少する一方で、現金及び預金の増加104百万円および売上債権の増加31百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、389百万円増加して5,123百万円となりました。これは主に、機械及び装置(純額)の増加27百万円、リース資産(純額)の増加73百万円および建設仮勘定の増加81百万円となり有形固定資産の増加252百万円、ソフトウェアの増加66百万円により無形固定資産の増加61百万円、保険積立金の増加46百万円および関係会社株式(子会社株式)の増加21百万円により投資その他の資産の増加76百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、505百万円増加して8,645百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、446百万円増加して2,716百万円となりました。これは主に、未払消費税等の減少52百万円による一方で、短期借入金の増加266百万円、支払手形および設備関係支払手形の増加160百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、38百万円減少して1,750百万円となりました。これは主に、リース債務の増加53百万円による一方で、長期借入金の減少141百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、407百万円増加して4,467百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、97百万円増加して4,178百万円となりました。これは主に、剰余金の配当による96百万円減少の一方で、当期純利益176百万円の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の50.1%から48.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して104百万円増加し、当事業年度末には388百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は435百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益209百万円、減価償却費230百万円および割引手形の増加額109百万円により増加する一方で、売上債権の増加額140百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は276百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出194百万円および無形固定資産の取得による支出70百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加266百万円により増加する一方で、長期借入金の返済による支出169百万円、リース債務の返済による支出63百万円および配当金の支払額96百万円により減少するものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、LPガス容器用弁の交換需要回復により、また、車載用は回復が見込まれるためいずれも増加し、一方で、設備用は横ばいで推移し、船舶用は前期に引き続き減少すると予想しております。以上の結果、売上高は全体として当期とほぼ横ばいの見通しです。

収益面は、黄銅材価格がじりじりと上昇を始めており、最大の不安定要因と考えられます。さらには、樹脂材料や運賃その他諸掛も上昇しており、収益性が悪化することが懸念されます。当社としては、引き続き固定費の削減、生産性の向上、調達先の多様化等によって原価低減に努め、収益性の回復を目指します。

現時点における次期の業績予想は、売上高6,200百万円(当期6,157百万円)、営業利益180百万円(当期210百万円)、経常利益160百万円(当期208百万円)、当期純利益130百万円(当期176百万円)を見込んでおります。

なお、当社は、当社が製造販売する液化石油ガス容器用バルブの販売業務に関して独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社といたしましては、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。なお、調査継続中のため、現時点では財政状態及び経営成績への影響は不明ですが、今後の調査結果により当社の財政状態及び経営成績に影響

を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、利益配当にあたっては事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき2円の株主配当とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	377,009	481,215
受取手形	220,371	189,416
電子記録債権	220,743	171,941
売掛金及び契約資産	808,102	919,140
商品及び製品	1,143,864	1,134,915
仕掛品	6,777	8,988
原材料及び貯蔵品	615,254	601,957
前払費用	12,594	13,415
その他	2,760	4,332
貸倒引当金	△1,640	△3,707
流動資産合計	3,405,837	3,521,615
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	359,137	412,190
構築物(純額)	71,660	69,330
機械及び装置(純額)	719,797	746,895
車両運搬具(純額)	6,129	4,953
工具、器具及び備品(純額)	52,838	69,228
土地	2,441,000	2,441,000
リース資産(純額)	202,709	275,856
建設仮勘定	30,925	112,845
その他	5,724	9,705
有形固定資産合計	3,889,923	4,142,005
無形固定資産		
ソフトウェア	5,503	71,690
リース資産	14,687	9,939
その他	2,810	2,810
無形固定資産合計	23,001	84,439
投資その他の資産		
投資有価証券	323,691	320,900
関係会社株式	25,500	47,258
出資金	10	10
保険積立金	277,868	324,839
長期前払費用	4,782	2,585
繰延税金資産	151,790	163,151
その他	45,104	46,349
貸倒引当金	△7,900	△7,900
投資その他の資産合計	820,847	897,194
固定資産合計	4,733,772	5,123,639
資産合計	8,139,610	8,645,255

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	298,676	359,478
買掛金	327,425	319,036
短期借入金	930,600	1,196,900
1年内返済予定の長期借入金	170,812	142,382
リース債務	49,051	61,290
未払金	126,795	224,128
未払費用	68,061	87,341
未払法人税等	55,766	36,196
未払消費税等	75,753	22,762
契約負債	6,440	3,782
預り金	18,380	22,314
前受収益	1,023	1,023
賞与引当金	82,811	88,794
役員賞与引当金	3,200	—
デリバティブ債務	4,330	—
設備関係支払手形	49,950	149,646
その他	1,141	1,448
流動負債合計	2,270,220	2,716,525
<b>固定負債</b>		
長期借入金	472,550	331,470
リース債務	185,713	238,911
再評価に係る繰延税金負債	731,471	731,471
退職給付引当金	272,795	293,203
役員退職慰労引当金	116,553	143,384
債務保証損失引当金	10,000	10,000
その他	—	2,047
固定負債合計	1,789,083	1,750,488
負債合計	4,059,304	4,467,014



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,217	4,217
資本剰余金合計	4,217	4,217
利益剰余金		
利益準備金	33,602	43,233
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	386,573	457,453
利益剰余金合計	420,176	500,687
自己株式	△117,287	△109,349
株主資本合計	2,300,203	2,388,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,685	90,922
繰延ヘッジ損益	△5,248	—
土地再評価差額金	1,698,666	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,780,103	1,789,588
純資産合計	4,080,306	4,178,241
負債純資産合計	8,139,610	8,645,255

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,234,063	5,235,311
商品売上高	39,446	42,150
作業くず売上高	1,057,902	880,386
売上高合計	6,331,411	6,157,848
売上原価		
製品期首棚卸高	453,907	386,496
商品期首棚卸高	4,419	3,422
当期製品製造原価	5,039,149	4,906,697
当期商品仕入高	37,091	47,405
合計	5,534,567	5,344,023
製品期末棚卸高	386,496	371,344
商品期末棚卸高	3,422	3,935
売上原価合計	5,144,647	4,968,742
売上総利益	1,186,764	1,189,105
販売費及び一般管理費		
販売運賃	63,398	56,059
役員報酬	87,000	94,300
従業員給料及び手当	287,695	320,435
退職給付費用	17,675	24,759
役員退職慰労引当金繰入額	26,275	26,831
賞与引当金繰入額	21,893	21,763
役員賞与引当金繰入額	3,200	—
賞与	57,180	47,548
福利厚生費	67,866	73,065
減価償却費	17,664	20,284
不動産賃借料	41,821	39,412
支払手数料	74,297	83,070
貸倒引当金繰入額	194	2,067
その他	155,600	168,629
販売費及び一般管理費合計	921,764	978,227
営業利益	264,999	210,878

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	7,062	7,017
不動産賃貸料	1,558	1,023
スクラップ売却益	5,077	4,690
受取精算金	2,957	—
受取手数料	3,280	—
雑収入	6,926	10,606
営業外収益合計	26,868	23,342
営業外費用		
支払利息	14,162	13,215
手形売却損	6,841	6,154
電子記録債権売却損	2,010	3,054
為替差損	2,051	1,976
債務保証損失引当金繰入額	5,000	—
雑損失	3,923	1,187
営業外費用合計	33,989	25,589
経常利益	257,878	208,631
特別利益		
投資有価証券売却益	1,327	805
特別利益合計	1,327	805
特別損失		
固定資産除却損	35	200
特別損失合計	35	200
税引前当期純利益	259,169	209,236
法人税、住民税及び事業税	49,901	47,860
法人税等調整額	△23,997	△15,445
法人税等合計	25,904	32,414
当期純利益	233,265	176,821

## (製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	3,284,173	65.4	3,072,094	62.4
II 労務費		982,371	19.6	1,057,981	21.5
III 経費		753,717	15.0	790,658	16.1
当期総製造費用		5,020,261	100.0	4,920,734	100.0
期首仕掛品、半製品棚卸高		779,610		760,722	
合計		5,799,871		5,681,457	
期末仕掛品、半製品棚卸高		760,722		768,623	
他勘定振替高		-		6,135	
当期製品製造原価		5,039,149		4,906,697	

## 原価計算の方法

部門別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経費に含まれている主なものは外注加工費66,111千円、減価償却費193,098千円、消耗品費119,717千円、賃借料8,507千円等であります。	経費に含まれている主なものは外注加工費79,787千円、減価償却費209,317千円、消耗品費130,957千円、賃借料7,706千円等であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	28,787	206,279	235,066	△124,528	2,107,851	
当期変動額									
剰余金の配当				4,815	△52,970	△48,155		△48,155	
当期純利益					233,265	233,265		233,265	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							7,241	7,241	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	4,815	180,294	185,110	7,241	192,351	
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	33,602	386,573	420,176	△117,287	2,300,203	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,280	-	1,698,666	1,772,946	3,880,798
当期変動額					
剰余金の配当					△48,155
当期純利益					233,265
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7,241
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,405	△5,248	-	7,156	7,156
当期変動額合計	12,405	△5,248	-	7,156	199,508
当期末残高	86,685	△5,248	1,698,666	1,780,103	4,080,306

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,993,096	4,217	4,217	33,602	386,573	420,176	△117,287	2,300,203	
当期変動額									
剰余金の配当				9,631	△105,941	△96,310		△96,310	
当期純利益					176,821	176,821		176,821	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							7,938	7,938	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	9,631	70,880	80,511	7,937	88,449	
当期末残高	1,993,096	4,217	4,217	43,233	457,453	500,687	△109,349	2,388,652	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86,685	△5,248	1,698,666	1,780,103	4,080,306
当期変動額					
剰余金の配当					△96,310
当期純利益					176,821
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7,938
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,236	5,248	-	9,485	9,485
当期変動額合計	4,236	5,248	-	9,485	97,934
当期末残高	90,922	-	1,698,666	1,789,588	4,178,241

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	259,169	209,236
減価償却費	211,147	230,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194	2,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,618	6,783
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,200	△4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,025	20,407
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,275	26,831
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5,000	-
受取利息及び受取配当金	△7,066	△7,021
支払利息	14,162	13,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,327	△805
固定資産除却損	35	200
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,849	△140,872
棚卸資産の増減額 (△は増加)	75,685	20,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,030	52,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,364	△52,991
割引手形の増減額 (△は減少)	351,408	109,591
その他	2,367	20,445
小計	844,390	505,816
利息及び配当金の受取額	7,066	7,021
利息の支払額	△13,636	△12,288
法人税等の支払額	△14,205	△65,480
法人税等の還付額	1,758	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,374	435,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,221	△1,294
投資有価証券の売却による収入	17,992	11,072
関係会社株式の取得による支出	-	△21,758
有形固定資産の取得による支出	△170,677	△194,286
無形固定資産の取得による支出	△1,928	△70,585
定期預金の預入による支出	△20,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,835	△276,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△249,800	266,300
長期借入金の返済による支出	△236,860	△169,510
リース債務の返済による支出	△46,783	△63,873
自己株式の処分による収入	6,239	6,891
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△48,501	△96,002
その他	2,100	2,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,605	△54,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,933	104,205
現金及び現金同等物の期首残高	208,076	284,009
現金及び現金同等物の期末残高	284,009	388,215

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、2018年5月8日開催の取締役会において、従業員の経営参画意識の高揚と企業価値向上に係るインセンティブの付与及び福利厚生の実施を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「本制度」という。)の導入を決議しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P (Employee Stock Ownership Plan) および2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が「宮入バルブ従業員持株会」(以下「本持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に時価で売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。

株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

## (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度13,057千円、80,600株、当事業年度5,119千円、31,600株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末24,202千円、当事業年度末17,332千円

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資損益」は記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
矢崎エナジーシステム株式会社	647,117	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
昌栄機工株式会社	549,900	高圧ガス用バルブ及び関連機器類



当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の顧客以外への売上高がないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
矢崎エナジーシステム株式会社	665,896	高圧ガス用バルブ及び関連機器類
昌栄機工株式会社	558,058	高圧ガス用バルブ及び関連機器類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	84.87円	86.82円
1株当たり当期純利益	4.85円	3.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度末80,600株、当事業年度末31,600株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度期中平均株式数103,508株、当事業年度期中平均株式数55,409株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	233,265	176,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,265	176,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,051	48,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。